

公営企業経営健全化計画

団体名	八幡平市
事業名	水道事業

1 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成19年度	平成28年度

2 経営健全化の基本方針

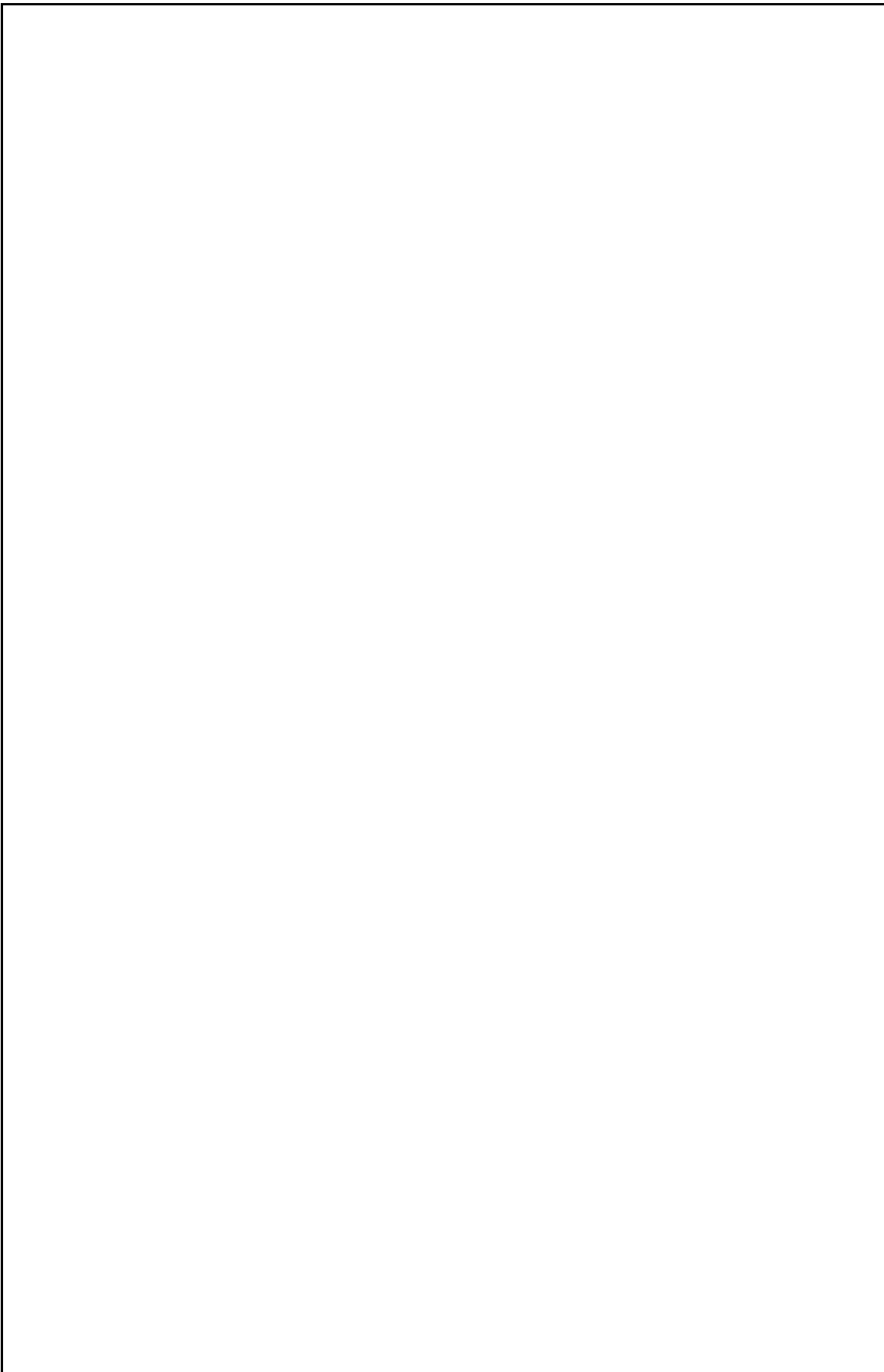
- ・ 少子高齢化や経済状況の変化等を踏まえ、将来の水需要を予測し、適正な設備投資に努める。
- ・ 維持管理費の経費節減など、経営の健全化に努める。
- ・ 水道料金等の収入確保に努めるとともに、料金体系の見直しを行う。
- ・ 一般会計からの繰入金については、今後も基準内繰入のみとする。

3 収支計画 様式第1号のとおり

4 料金(使用料)算定の考え方

- ・ 合併後4年を目処に料金を統一することになっているので、旧3町村単位で異なる料金を平成21年度に見直す。
- ・ 平成28年度までの財政見通しを立てる中で、必要な料金改定の時期や改定率を検討する。

5 資金不足発生の原因



6 経営改善のために従来行った措置

- ・ 給水停止措置等の収納対策を強化した。(平成18年度)
- ・ メーター検針業務を個人に委託した。

7 経営改善のための具体的計画

各項目ごとに取組時期、内容、効果額等を明記するとともに、数値目標の設定が可能なものについては各年度における数値目標を明記すること。

(1) 増収対策

料金に関する事項（料金改定等）

- ・平成21年度に旧町村単位で異なる料金を統一する。
- ・今後の財政見通しを立てる中で料金改定の時期や改定率を検討する。
- ・水道加入率の促進を図る。
- ・給水停止等の収納対策を強化する。

その他（附帯事業、資産の有効活用等）

(2) 経費削減

人件費に関する事項

- ・アウトソーシングを進め、定員管理の適正化を図る。

その他（施設の省力化、資本投下の抑制等）

- ・平成21年度以降に1上水道5簡易水道の事業を1上水道3簡易水道に統合する。

(3) その他

サービス向上に関する事項

民間的経営手法等の導入に関する事項

（アウトソーシング、業務の見直し（民間譲渡等））

- ・平成21年度に開閉栓業務を指定工事店に委託し、業務の省力化を図る。

他会計からの支援に関する事項

その他

8 給料及び手当の状況

職 種 区 分	公営企業管理者		事務職		技術職		労務職		合 計		備 考
	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	
年間延職員数（人）（A）			84	84	24	24	48	48	156	156	各月末の在籍職員数の種上げを記入すること。したがって「年度末職員数」×12ヶ月「年間延職員数」となるので留意すること。
年度末職員数（人）			7	7	2	2	4	4	13	13	
基本給			28,777	27,558	8,381	8,406	15,133	16,811	52,291	52,775	
給料（職員本棒）(B)			27,721	26,406	7,865	7,878	14,599	16,301	50,185	50,585	
扶養手当			1,056	1,152	516	528	534	510	2,106	2,190	
調整手当									0	0	
手当（退職手当、児童手当を含まない。）			16,555	16,376	4,964	4,922	8,087	7,998	29,606	29,296	退職手当、児童手当を含まないこと。なお、通勤手当については、税込みで計上した場合の額を記入すること。
時間外勤務手当			3,369	3,053	1,267	1,150	1,432	1,297	6,068	5,500	時間外勤務手当及び休日勤務手当を計上すること
特殊勤務手当									0	0	管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当（税込）、特勤勤務手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
期末勤勉手当			11,527	11,494	3,235	3,225	5,976	5,954	20,738	20,673	
その他手当			1,659	1,829	462	547	679	747	2,800	3,123	時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当、期末勤勉手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
計（C）			45,332	43,934	13,345	13,328	23,220	24,809	81,897	82,071	
平均給料月額（B）/（A）			330	314	328	328	304	340	322	324	
平均給与月額（C）/（A）			540	523	556	555	484	517	525	526	
年度末現在 平均年齢			43.0	41.0	42.0	43.0	47.0	48.0	44.0	44.0	
年度末現在 平均勤続年数			1.0	2.0	2.0	3.0	17.0	18.0	7.0	8.0	

（注）「職」欄には、事務、技術、運転手、車掌、技工、駅務員、医師、看護師などの職種区分を記載すること。

9 特殊勤務手当の内容

項 目 職 種	手 当 名 称	内 容 (支給基準等) (同種の手当の一般会計での有無について明らかにすること)	平成18年度(前年度決算(見込))			平成19年度(本年度決算見込)			備 考 (廃止予定等) (見直しのある場合、時期、その内容、影響額等を可能な限り詳細に記入すること)
			決算額 (千円) A	年度末現在 支給対象人数 (人) B	1人1月当たり 支給金額 (円) $A \div B \div 12 \text{月}$ $* 1000$	決算見込額 (千円) C	年度末現在 支給対象人数 (人) D	1人1月当たり 支給金額 (円) $C \div D \div 12 \text{月}$ $* 1000$	
事務職									
技術職									
労務職									
合 計		-		-	-		-	-	

(注)

- 1 「職」欄には、「8 給料及び手当の状況」と同一の職種区分を記載すること。
- 2 手当名称の合計欄には、手当の種類数を記載すること。なお、複数の職種で同一の手当がある場合は1種類として算出すること。

10 給与等の適正化に関する計画(実績含む)

項 目		実施内容	予定年度 (実施済年度)	効果(見込)額 (千円)
給 料	高齢層職員昇級停止	一般会計職員と同様。以下同じ		
	不適正な昇級運用の是正			
	級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し			
	給与表の適正化			
手 当	退職手当の支給率の見直し			
	特殊勤務手当の適正化			
	その他の手当の適正化			
そ の 他	国や民間の同種の職種との比較の実施			
	その他			

11 定員管理に関する計画

(1) 職員配置状況

(単位:人)

職 種	平成18年度 (計画前年度)			平成19年度 (計画初年度)			平成20年度 (計画第2年度)			平成21年度 (計画第3年度)			平成22年度 (計画第4年度)			平成23年度 (計画第5年度)			平成24年度 (計画第6年度)			平成25年度 (計画第7年度)			平成26年度 (計画第8年度)			平成27年度 (計画第9年度)			平成28年度 (計画第10年度)		
	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤			
事務職	7			7			7			7			7			7			7			7			7			7			7		
技術職	2			2			2			2			2			2			2			2			2			2			2		
労務職	4			4			3			2			1			1			1			1			1			1			1		
計	13			13			12			11			10			10			10			10			10			10			10		

(注) 1 正規職員については、年度末の職員数又は見込数を、臨時職員及び非常勤職員については、年度の末日の属する月の平均的な勤務体制における一日の勤務時間を8時間として換算した数を記入するとともに、

当該職員の実数(見込数)を()書きすること。

2 兼業職員の場合は、勤務時間に応じて案分すること。

(2)過去の職員数の推移

(単位:人)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)
収益的収支			14	14	14	13	13	14	13	13
資本的収支										
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由										

(注)計画前10年間について記載すること。

(3)採用者・退職者見込み

(単位:人)

	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成24年度 (計画第6年度)	平成25年度 (計画第7年度)	平成26年度 (計画第8年度)	平成27年度 (計画第9年度)	平成28年度 (計画第10年度)
収益的収支	採用者見込(A)									
	退職者見込(B)		1	1						
	他会計等への配置転換(C)				1					
	増減数(A - B - C)		-1	-1	-1					
総職員数	13	12	11	10	10	10	10	10	10	10
資本的収支	採用者見込(A)									
	退職者見込(B)									
	他会計等への配置転換(C)									
	増減数(A - B - C)									
総職員数										
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由										

(注)「他会計等への配置転換」については、「他会計への配置転換者数」-「他会計からの配置転換者数」により算出すること。なお、収益的収支・資本的収支間で行われる配置転換も加えること。

12 一般会計等からの財政支援の状況

(1) 計画期間中の推移

(単位:千円)

		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成24年度 (計画第6年度)	平成25年度 (計画第7年度)	平成26年度 (計画第8年度)	平成27年度 (計画第9年度)	平成28年度 (計画第10年度)
収益的 収支	基準内繰入金	78,939	57,300	55,800	54,700	53,400	52,100	51,000	50,000	49,200	48,400
	基準外繰入金										
	小計	78,939	57,300	55,800	54,700	53,400	52,100	51,000	50,000	49,200	48,400
資本的 収支	基準内繰入金	17,069	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
	基準外繰入金										
	小計	17,069	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
計		96,008	71,100	69,600	68,500	67,200	65,900	64,800	63,800	63,000	62,200

(注)

- 1 「基準内繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金をいうものであること。
- 2 「基準外繰入金」とは、基準内繰入金以外の繰入金をいうものであること。

(2) 繰入金の実施状況

(単位：千円)

	繰入金の名称	繰入の趣旨・算出方法等	前年度決算（見込）		本年度決算見込	
			基準額	実績入額	基準額	実績入額
収益的収支	負担金 補助金	/	43,813	42,763	43,709	43,709
			36,036	36,036	35,230	35,230
	小	計（A）	79,849	78,799	78,939	78,939
	基準外繰入金					
			小	計（B）		
計（A + B）			79,849	78,799	78,939	78,939
資本的収支	出資金	/	58,649	24,226	66,546	17,069
	小	計（C）	58,649	24,226	66,546	17,069
	基準外繰入金					
			小	計（D）		
計（C + D）			58,649	24,226	66,546	17,069
基準内繰入金計（A + C）			138,498	103,025	145,485	96,008
基準外繰入金計（B + D）						
総計（A + B + C + D）			138,498	103,025	145,485	96,008

13 経営健全化計画と実績との比較表

(単位:千円、%)

	計画前年度	計画初年度		計画第2年度		計画第3年度		計画第4年度		計画第5年度	
	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
総収益	511,414	501,240		499,561		499,082		529,258		532,191	
総費用	477,963	498,857		492,352		486,309		485,232		483,298	
うち職員給与費	107,765	108,840		108,840		108,840		108,840		108,840	
うち退職手当	11,586	11,800		11,800		11,800		11,800		11,800	
うち経費	77,008	91,892		92,016		92,385		95,140		95,689	
営業損益	114,175	93,751		94,349		96,280		124,631		127,089	
経常損益	33,451	2,383		7,209		12,733		44,026		48,893	
償却前純損益	209,463	189,140		193,265		197,510		228,973		235,066	
純損益	33,451	2,383		7,209		12,733		44,026		48,893	
累積欠損金											
不良債務											
資金不足比率 (%)											
総収支比率 (%)	107	100		101		103		109		110	
経常収支比率 (%)	107	100		101		103		109		110	
営業収支比率 (%)	132	139		125		125		132		133	
累積欠損金比率 (%)											
不良債務比率(法適用企業) (%)											
赤字比率(法非適用企業) (%)											
繰入金比率	収益的収入分 (%)	15	15		11		10		9		9
	(うち基準内繰入金) (%)	15	15		11		10		9		9
	(うち基準外繰入金) (%)										
	資本的収入分 (%)	17	14		11		12		12		12
	(うち基準内繰入金) (%)	17	14		11		12		12		12
	(うち基準外繰入金) (%)										

(注)

- 経営健全化計画前年度から経営健全化計画終了年度まで記入すること。
- 公営企業経営健全化計画策定時は、実績欄への記入は不要であること。
- 協議又は申請する事業について過去に公営企業経営健全化計画を提出している団体にあつては、本表の実績欄に当該計画に対する実績を記入すること。
- 不良債務は、地方公営企業法第43条第1項及び同法第30条に定める方法により計算を行うこと。特に、流動資産の額は翌年度への繰越工事資金を除き、流動負債の額は企業債の前借りである一時借入金の額に相当する額を除くことに留意すること。
- 地方公営企業法非適用企業にあつては、経常収支比率、累積欠損金比率の記入は不要であること。
- 各比率の算出方法については、次のとおりであること。

(1)資金不足比率

ア 地方公営企業法適用企業の場合

資金不足比率(%) = (地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合

資金不足比率(%) = (地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2)総収支比率(%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3)経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4)営業収支比率(%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)

(5)累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6)不良債務比率(%) = 不良債務 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(7)赤字比率(%) = 実質赤字額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(8)繰入金比率

ア 収益的収入分

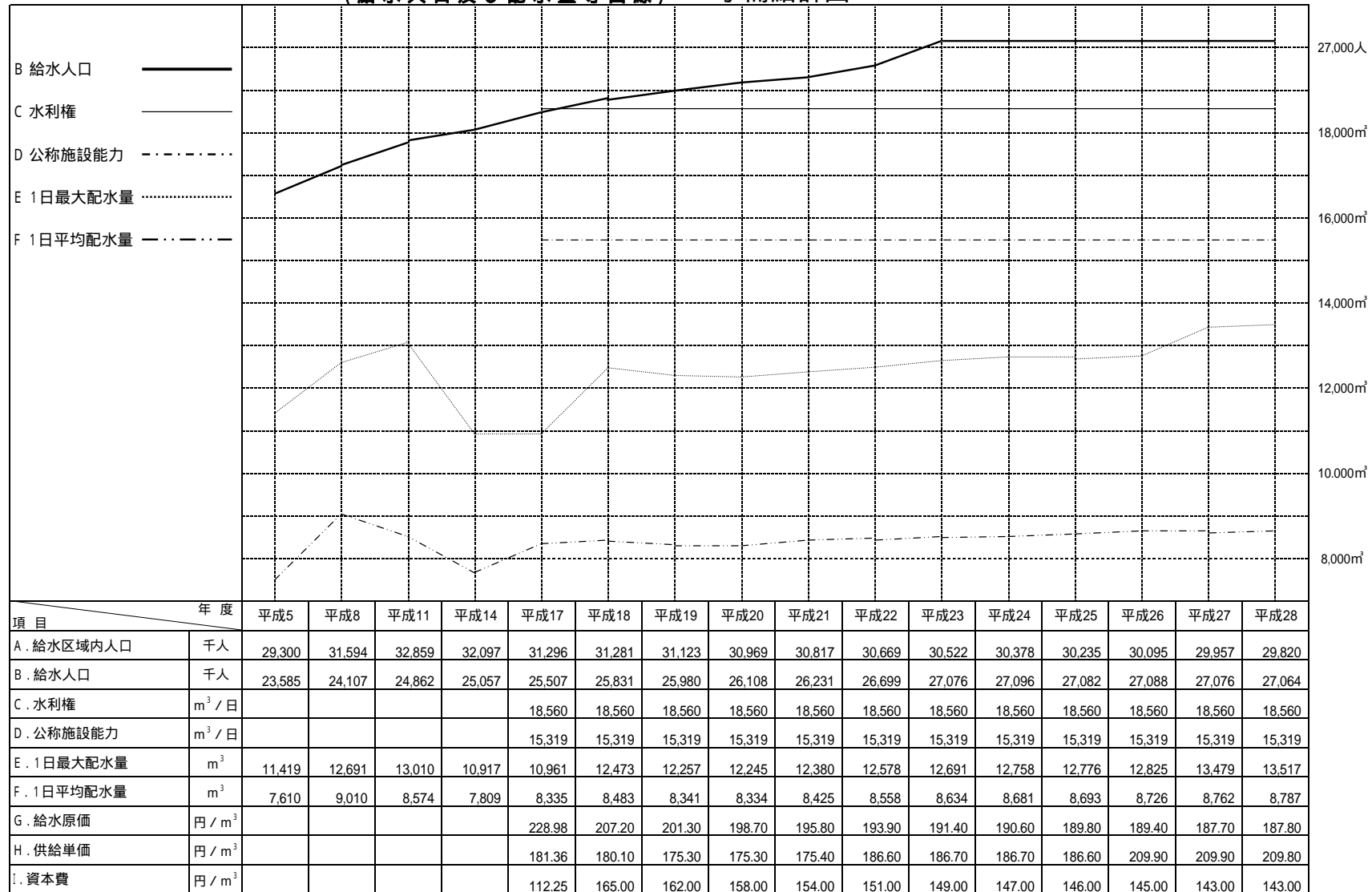
繰入金比率(%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 / 収益的収入 × 100

イ 資本的収入分

繰入金比率(%) = 資本的収入に属する他会計繰入金 / 資本的収入 × 100

様式第3号附表第1号(水道事業)

(給水人口及び配水量等曲線) 水需給計画



- (注) 1. 本表は、現在までの実績と将来の計画及び見通しを記入する。将来については推定値を記入する。
 2. 年度欄は、当年度をnとして算出した年度を記入する。
 3. A、B及びDは、その年度末の人口及び施設能力とする。公称施設能力は稼働しうる浄水能力とする(認可の目標年次以降のものは()書とする)。
 4. 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 附帯事業費) ÷ 年間総有収水量 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 5. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中の資本費相当額(算定が困難な場合は受水費 × 0.6とする。)) ÷ 年間総有収水量
 6. 図面の「給水人口」「水利権」等の目盛りは、各団体の実態にあわせ適宜区分するものとする。
 7. 用水供給事業の場合は、A、B、E、及びFについて給水対象となる水道事業の総計を記入し、かつE及びFについては、その内数として当該用水供給事業による給水量を()書で記入すること。

収支計画

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		(決算)	(決算見込)											
収 益 入	1. 営 業 収 益 (A)	470,177	474,960	481,240	481,261	482,282	513,558	517,791	516,849	516,766	575,136	576,631	575,251	
	(1) 料 金 収 入	426,987	413,873	430,500	430,521	431,542	462,818	467,051	466,109	466,026	524,396	525,891	524,511	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1,440	3,450	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	(3) そ の 他	41,750	57,637	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	
	2. 営 業 外 収 益	103,550	36,454	20,000	18,300	16,800	15,700	14,400	13,100	12,000	11,000	10,200	9,400	
	(1) 補 助 金	98,797	36,036	20,000	18,300	16,800	15,700	14,400	13,100	12,000	11,000	10,200	9,400	
	他 会 計 補 助 金	98,797	36,036	20,000	18,300	16,800	15,700	14,400	13,100	12,000	11,000	10,200	9,400	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) そ の 他	4,753	418											
	収 入 計 (C)	573,727	511,414	501,240	499,561	499,082	529,258	532,191	529,949	528,766	586,136	586,831	584,651	
収 益 支 出	1. 営 業 費 用	328,358	360,785	387,489	386,912	386,002	388,927	390,702	391,280	392,211	394,229	393,842	395,668	
	(1) 職 員 給 与 費	105,699	107,765	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	
	基 本 給 与	51,353	50,185	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	
	退 職 手 当	11,342	11,586	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	
	そ の 他	43,004	45,994	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	
	(2) 経 費	73,857	77,008	91,892	92,016	92,385	95,140	95,689	95,913	95,928	96,640	96,684	96,896	
	動 力 費	6,580	6,823	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	
	修 繕 費	15,521	11,762	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
	材 料 費	2,412	3,229	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
	そ の 他	49,344	55,194	61,992	62,116	62,485	65,240	65,789	66,013	66,028	66,740	66,784	66,996	
(3) 減 価 償 却 費	148,802	176,012	186,757	186,056	184,777	184,947	186,173	186,527	187,443	188,749	188,318	189,932		
2. 営 業 外 費 用	119,223	117,178	111,368	105,440	100,307	96,305	92,596	89,108	86,190	83,515	81,002	78,335		
(1) 支 払 利 息	118,766	115,628	110,718	104,790	99,657	95,655	91,946	88,458	85,540	82,865	80,352	77,685		
(2) そ の 他	457	1,550	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650		
支 出 計 (D)	447,581	477,963	498,857	492,352	486,309	485,232	483,298	480,388	478,401	477,744	474,844	474,003		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	126,146	33,451	2,383	7,209	12,773	44,026	48,893	49,561	50,365	108,392	111,987	110,648		
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	126,146	33,451	2,383	7,209	12,773	44,026	48,893	49,561	50,365	108,392	111,987	110,648		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,756													
流 動 資 産 (J)	835,425	870,474	787,324	773,387	752,405	678,937	603,875	525,526	470,733	419,810	416,149	417,022		
う ち 未 収 金	74,948	25,966	25,000	24,000	24,000	23,000	23,000	22,000	22,000	21,000	21,000	20,000		
流 動 負 債 (K)	19,885	67,923	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金	9,063	60,185	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
不 良 債 務 (L)	-815,740	-802,551	-747,324	-733,387	-712,405	-638,937	-563,875	-485,526	-430,733	-379,810	-376,149	-377,022		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (M)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	468,737	471,510	476,740	476,761	477,782	509,058	513,291	512,349	512,266	570,636	572,131	570,751		
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N) × 100)														

収支計画

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)											
資本的 収入	1. 企業債	183,600	96,700	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
	2. 他会計出資金	96,860	24,226	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	54,300	19,710	13,800	13,800									
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	6,696	4,332	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	9. その他	940												
	計 (A)	342,396	144,968	107,600	107,600	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	342,396	144,968	107,600	107,600	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	
	資本的 支出	1. 建設改良費	370,693	208,357	162,560	119,520	129,230	182,920	210,080	224,800	202,000	200,360	205,240	202,500
うち職員給与費														
2. 企業債償還金		136,827	162,741	183,144	189,457	177,117	180,198	186,055	180,715	180,981	180,471	187,662	189,032	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他				1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
計 (D)	507,520	371,098	347,404	310,677	308,047	364,818	397,835	407,215	384,681	382,531	394,602	393,232		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	165,124	226,130	239,804	203,077	214,247	271,018	304,035	313,415	290,881	288,731	300,802	299,432		
補てん 財源	1. 損益勘定留保資金	16,382	224,130	237,804	202,077	213,247	270,018	303,035	310,415	287,881	285,731	297,802	293,432	
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	148,742	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	6,000	
計 (F)	165,124	226,130	239,804	203,077	214,247	271,018	304,035	313,415	290,881	288,731	300,802	299,432		
補てん財源不足額 (E)-(F)														

他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
収益的 収支分		113,219	79,023	59,000	57,300	55,800	54,700	53,400	52,100	51,000	50,000	49,200	48,400
	うち基準内繰入金	110,141	79,023	59,000	57,300	55,800	54,700	53,400	52,100	51,000	50,000	49,200	48,400
	うち基準外繰入金	3,078											
資本的 収支分		96,860	24,226	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
	うち基準内繰入金	92,782	24,226	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
	うち基準外繰入金	4,078											